

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	委員報酬（選挙管理委員会委員）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	梅原
		担当者名	植村	内線	3412
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	委員報酬（01-01-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 31 年度		根拠法令等	地方自治法第181条第2項 荒川区行政委員会の委員等及び非常勤の監査委員等の報酬及び費用弁償に関する条例	
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために〔Ⅶ〕			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化〔13〕			
	施策	選挙の執行〔13-03〕			
目的	荒川区行政委員会の委員等及び非常勤の監査委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づき、選挙管理委員会の委員長、委員長職務代理者及び委員に報酬を支給する。				
対象者等	選挙管理委員会委員及び補充員				
内容	任期4年（現委員任期 平成20年10月19日～平成24年10月18日） <報酬額内訳> 選挙管理委員会委員 4名 ・委員長（1人） 月額 286,000円 ・委員長職務代理者（1人） 月額 252,000円 ・委員（2人） 月額 240,000円 ・補充員 日額 7,900円 ・定例会 月2回				
経過					
必要性	条例で定められた委員及び補充員の報酬であるため、必要である。				
実施方法	（1直営 ） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額		12,306	12,306	13,266	12,546	12,248	12,248	12,248
①決算額（24年度は見込み）		12,262	12,262	12,994	12,514	12,216	12,216	12,248
②人件費等		342	342	339	326	349	339	
③減価償却費						84	124	
【事務分担当】（%）		4	4	4	4	4	4	
合計（①+②+③）		12,604	12,604	13,333	12,840	12,649	12,679	12,248
国（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
都（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		12,604	12,604	13,333	12,840	12,649	12,679	12,248
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	委員会開催数（定例会）	24回	23回	23回	23回	24回	24回	24回
	委員会開催数（臨時会）	7回	16回	9回	5回	4回	4回	4回
	委員会参加延べ人数	121人	153人	125人	105人	111人	112人	112人

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	委員長報酬	3,432	委員長報酬	3,432	委員長報酬	3,432
	報酬	委員長職務代理者報酬	3,024	委員長職務代理者報酬	3,024	委員長職務代理者報酬	3,024
	報酬	委員報酬	5,760	委員報酬	5,760	委員報酬	5,760

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	① 委員長出席回数	113回	98回	86回	94回	—	
	② 委員出席回数	73回	63回	62回	62回	—	
	③						

（問題点・課題分析）	23区の平均報酬額の状況 1 委員長 月額 294,124円 （21区中16位） 2 委員長職務代理者 月額 260,063円 （8区中6位） 3 委員 月額 239,462円 （21区中10位） 他区と比較し低い水準にあるが、今後も動向を把握し、適正な水準を維持する必要がある。						
	（実施 22 区 未実施 区） ・新宿区 委員長 日額 35,000円 委員 日額 30,000円 ・渋谷区 委員長 月額 150,000円＋日額25,000円 委員 月額 140,000円＋日額25,000円						

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	他区の動向等を把握し、適正な水準を維持するよう努める。	同左
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	地方自治法で選挙管理委員を置くこととなっている。報酬については、条例に基づき実施していくが、他区の動向を把握し、適正な水準を維持していく。

議会（要旨）	平成19年第1回定例会において、行政委員の報酬を根本的に見直しすべきとの質問 平成21年第1回定例会（予算特別委員会）において、行政委員の報酬を月額報酬に見直しすべきとの質問 平成21年第2回定例会において、議員提出による月額報酬の条例改正が提出され否決 平成22年第3回定例会（決算特別委員会）において、月額報酬制度見直しの検討状況についての質問 平成23年第1回定例会（予算特別委員会）において、月額報酬に対する認識及び費用弁償についての質問
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	委員長交際費	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	梅原
		担当者名	植村	内線	3412
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（24年度）	交際費（01-02-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 11 年度	根拠	荒川区選挙管理委員会交際費支出基準		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価 事業体系	分野	計画推進のために〔Ⅶ〕			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化〔13〕			
	施策	選挙の執行〔13-03〕			
目的	荒川区選挙管理委員会交際費支出基準に従い、対象者に慶弔及び病気等の見舞金を支出する。				
対象者等	・東京都議会議員（荒川区選出） ・荒川区議会議員 ・明るい選挙推進協議会委員 ・明るい選挙推進委員 ・行政委員会の委員（選挙管理委員を除く） ・選挙管理委員、事務局職員並びにこれらの者の配偶者及び親族1親等の者 ・その他、選挙管理委員会委員長が必要と認める場合				
内容	<香典> 1件あたり5千円とする。ただし、表意の相手方との交際の程度が、特別と認められる場合には、1万円を限度とする。 <見舞い> 香典に準ずる。				
経過	・平成11年4月15日より、荒川区選挙管理委員会交際費支出基準制定 ・平成15年9月5日より、荒川区選挙管理委員会交際費支出基準の一部を改正				
必要性	都・区議会議員、明るい選挙推進協議会委員、明るい選挙推進委員等との交際上、必要な経費である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額		100	100	100	50	50	50	50
①決算額（24年度は見込み）		0	5	10	0	5	0	50
②人件費等		85	85	85	81	87	85	
③減価償却費						21	31	
【事務分担当】（％）		1	1	1	1	1	1	
合計（①＋②＋③）		85	90	95	81	113	116	50
国（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
都（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		85	90	95	81	113	116	50
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	香典	0件	1件	2件	0件	1件	0件	5件
	見舞い	0件	0件	0件	0件	0件	0件	5件

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	交際費	委員長交際費	5	委員長交際費	0	委員長交際費	50

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
①	交際費支出額		0円	5千円	0円	50千円	—	

（問題点・課題）	
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	対象者を限定し、適正な執行を行う。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	選挙管理委員会事務局運営	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	梅原
		担当者名	植村	内線	3412
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	その他運営費（01-02-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 21 年度	根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	各選挙管理委員会連合会において、適正な選挙事務の執行や、啓発による投票率の向上を目的とした調査研究に要する経費を支出する。				
対象者等	・選挙管理委員会委員 ・全国市区選挙管理委員会連合会（区選挙管理委員会業務の円滑な運営、選挙の管理執行及び啓発等の改善研究並びに選挙関係法令の運用に係る調査検討等を行うことを目的とする） ・全国市区選挙管理委員会連合会東京支部（各種選挙に関する諸般の事項を調査研究し、選挙管理の適正を期することを目的とする） ・特別区選挙管理委員会連合会（会員相互の連携を密にし、選挙管理の適正を期することを目的とする）				
内容	・選挙管理委員会委員の費用弁償 1回につき3,000円 ・全国市区選挙管理委員会連合会分担金の支出 1年あたり68,200円 ・全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金の支出 1年あたり5,000円 ・特別区選挙管理委員会連合会分担金の支出 1年あたり30,000円				
経過	・平成9年度より、特別区選挙管理委員会連合会分担金が、54,000円から60,000円となった ・平成11年度より、全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金が、15,000円から5,000円となった ・平成11年度に、特別区第六ブロック選挙管理委員長会分担金が廃止となった ・平成21年度より、全国市区選挙管理委員会連合会分担金が、66,700円から68,200円となった ・平成21年度より、特別区選挙管理委員会連合会分担金が、60,000円から40,000円となった ・平成22年度より、特別区選挙管理委員会連合会分担金が、40,000円から30,000円となった				
必要性	課題に関する情報交換や先進事例の収集、法改正等の要望提出など適正な選挙事務執行のために必要な経費である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額		1,120	1,113	1,113	1,105	1,095	1,085	995
①決算額（24年度は見込み）		868	878	908	782	898	796	995
②人件費等		427	427	424	407	436	423	
③減価償却費						105	156	
【事務分担量】（％）		5	5	5	5	5	5	
合計（①+②+③）		1,295	1,305	1,332	1,189	1,439	1,375	995
国（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
都（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,295	1,305	1,332	1,189	1,439	1,375	995
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	特別旅費	定例委員会及び諸会議	558	定例委員会及び諸会議	549	定例委員会及び諸会議	576
	特別旅費	地方都市行政視察	202	地方都市行政視察	109	地方都市行政視察	280
	その他の負担金補助及び交付金	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	68	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	68	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	69
	その他の負担金補助及び交付金	特別区選挙管理委員会連合会分担金	30	特別区選挙管理委員会連合会分担金	30	特別区選挙管理委員会連合会分担金	30

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			21年度	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
①	法改正要望の提出回数		63件	56件	44件	43件	—	定期総会提案件数
	②							
	③							

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	各自治体が負担する分担金であるため、継続していく。

議会（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	選挙人名簿調製事務（①定時登録・在外選挙人登録②検察審査員候補者③裁判員候補者）		部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	梅原
			担当者名	植村	内線	3412
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）		選挙管理委員会事務局事務費（01-04-01）				
事務事業の種類		○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 20 年度		根拠	①公職選挙法第19条及び30条の2②検察審査会法第2章③裁判員の参加する刑事裁判に関する法律		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画		
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]				
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]				
	施策	選挙の執行[13-03]				
目的	①公職選挙法に基づき、選挙人名簿、在外選挙人名簿を調製する。 ②検察審査員候補者予定者を選定し、検察審査員候補者予定者名簿を調製する。 ③裁判員候補者予定者を選定し、裁判員候補者予定者名簿を調製する。					
対象者等	①国内有権者・在外邦人 ②③衆議院議員選挙の選挙権を有する者					
内容	①選挙人名簿及び在外選挙人名簿の登録 年4回の登録月（3・6・9・12月）に新たに選挙人名簿に登録 ・選挙時登録 選挙期日の公示・告示日の直前に登録 ・在外選挙人登録 海外における在外邦人の申請に基づき、登録資格を調査の上、在外選挙人名簿に登録 ②検察審査員候補者予定者の選定・登録（年1回） ・東京第一から第六各検察審査会事務局より割り当てられた検察審査員候補者予定者を選挙人名簿よりくじで選定し、東京第一から第六各検察審査会事務局へ送付する。 ③裁判員候補者予定者の選定・登録（年1回） ・裁判員候補者予定者の選定 東京地方裁判所から割り当てられた人数を、選挙人名簿からくじで選び、裁判員候補者予定者名簿を作成し、東京地方裁判所に送付する。					
経過	①平成10年6月より、定時登録の回数が年1回（9月のみ）から年4回に改正。平成11年5月1日より、在外選挙人名簿への登録開始 ②平成20年7月15日の法改正の施行より、資格調査の必要がなくなり、候補者予定者の名簿の送付のみに改正された。 ③平成20年4月18日に施行、平成20年9月より候補者予定者選定、平成21年裁判員の参加する刑事裁判開始					
必要性	①公職選挙法で定められているため、必要である。 ②検察審査会法に定められているため、必要である。 ③裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に定められているため、必要である。					
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額		158	115	137	120	120	120	120
①決算額（24年度は見込み）		173	92	105	84	98	98	120
②人件費等		3,843	3,843	4,235	3,665	3,924	3,811	
③減価償却費						943	1,400	
【事務分担量】（%）		45	45	55	45	45	45	
合計（①+②+③）		4,016	3,935	4,340	3,749	4,965	5,309	120
国（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
都（特定財源）		65	80	62	85	105	49	103
その他（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,951	3,855	4,278	3,664	4,860	5,260	17
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	選挙人名簿登録者数（9月）	152,098	154,118	156,256	158,794	160,808	161,414	
	在外選挙人名簿登録者数（9月）	200	233	233	257	266	248	
	検察審査員候補者選定（割当て）数	各9名	各9名	各9名	各9名	各9名	各9名	各9名
	裁判員候補者選定（割当て）数			605名	651名	592名	486名	584名

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需要費	選挙人名簿抄本用紙	98	選挙人名簿抄本用紙	98	選挙人名簿抄本用紙	118
		消耗品購入	0	消耗品購入	0	消耗品購入	0
	役務費	検察審査会関係通知郵	0	検察審査会関係通知	0	検察審査会関係通知	1
		旅費	1	郵送料	1	郵送料	1

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			21年度	22年度	23年度	24年度 （見込み）	目標値 （25年度）	
標	①	選挙人名簿抄本作成費	82千円	98千円	98千円	118千円	—	選挙人名簿抄本印刷用紙
	②	パンフレット等による周知 （検察審査員）	3回	3回	3回	3回	—	
	③	パンフレット等による周知 （裁判員）	3回	3回	3回	3回	—	

（問題点・課題分析）	
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	①公職選挙法に基づき、名簿登録及び閲覧用台帳作成を適正に実施する。 ②検察審査会法に基づき適正に実施する。 ③裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づき、適正に実施する。

議会（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	直接請求審査事務	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	梅原
		担当者名	植村	内線	3412
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	直接請求費				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 21 年度	根拠	地方自治法第74条～第88条		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	各種直接請求権に基づく署名の審査を行う。				
対象者等	当該直接請求署名者				
内容	・ 条例の制定改廃の請求（有権者の50分の1以上の署名が必要） ・ 事務の監査請求（有権者の50分の1以上の署名が必要） ・ 市町村の合併の特例等に関する法律による合併協議会設置の請求（有権者の50分の1以上の署名が必要） ・ 議会の解散請求（有権者の3分の1以上の署名が必要） ・ 議員又は長等の解職請求（有権者の3分の1以上の署名が必要） ・ 市町村の合併の特例等に関する法律による合併協議会設置の投票請求（有権者の6分の1以上の署名が必要） ※ 上記にかかわる署名の審査について、選挙人名簿を基に行う。また、審査終了後、提出された署名簿の縦覧を行う。				
経過	・ 平成7年2月8日、「荒川区学童クラブ条例」の制定請求に係わる署名簿を提出（2月28日審査終了） ・ 平成11年2月12日、「荒川区高度制限区域条例」の制定請求に係わる署名簿を提出（2月25日審査終了） ・ 平成17年2月18日、「荒川区非核・無防備平和都市条例」の制定請求に係わる署名簿を提出（2月27日審査終了） ・ 平成24年2月20日、「東京電力管内の原子力発電所の移動に関する東京都民投票条例」の制定請求に係わる署名簿を仮提出（東京都内で選挙を執行する自治体があったため） - 平成24年4月3日、署名簿本提出（4月23日審査終了）				
必要性	地方自治法で定められているため、必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額		0	0	0	0	0	0	0
①決算額（24年度は見込み）		0	0	0	0	0	0	0
②人件費等		0	0	0	0	0	423	
③減価償却費						0	156	
【事務分担当】（%）		0	0	0	0	0	5	
合計（①+②+③）		0	0	0	0	0	579	0
国（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
都（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	579	0
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	署名者総数	23,407	5,206	8,100				2,229
	有効署名数	21,041	4,958	6,662				2,054
	無効署名数	2,366	248	1,438				175
		(6年度)	(10年度)	(16年度)				

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
標	①	有効署名率	6年度 89.89%	10年度 95.23%	16年度 82.24%	92.14%	—	有効数／署名総数
	②	審査にかかる日数	6年度 20日間	10年度 13日間	16年度 9日間	5日	—	
	③							

問題点・課題 (指標分析)	
他区の状況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	地方自治法に基づき適正に実施する。

議会 (要質問状)	
--------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	常時啓発（話しあい活動）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	梅原
		担当者名	植村	内線	3412
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	話しあい経費（01-01-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 32 年度	根拠	公職選挙法第6条		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために〔Ⅶ〕			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化〔13〕			
	施策	選挙の執行〔13-03〕			
目的	「話しあい」を通じ、政治や選挙についての関心を高めるとともに、主権者意識の高揚を図る。				
対象者等	・ 区内有権者 ・ 明るい選挙推進委員 120名				
内容	明るい選挙推進委員が、区内各地で日常生活のあらゆる機会を捉えて、話しあい活動を実施する。特に6月を話しあい強調月間として重点的に実施する。 また、明るい選挙推進委員が話しあい活動を実施するに当たり、必要な知識・技法を習得するために、講習会を実施する。				
経過	・ 平成9年度より、明るい選挙推進委員年間活動謝礼を、1人当たり5,000円とした（1,000円増） ・ 平成14年度より、話しあい指導員年間活動謝礼を、1人当たり5,000円とした（2,000円増）				
必要性	公明で適正な「明るい選挙」を進めるに当たって、明るい選挙推進委員の協力は不可欠である。また、活動を実施するに当たり、必要な知識・技法を習得するための場を提供する必要がある。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	752	702	693	637	637	638	639
	①決算額（24年度は見込み）	527	532	519	497	508	485	639
	②人件費等	1,708	1,708	1,271	1,222	1,308	1,270	
	③減価償却費					314	467	
	【事務分担当量】（％）	20	20	15	15	15	15	
	合計（①＋②＋③）	2,235	2,240	1,790	1,719	2,130	2,222	639
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,235	2,240	1,790	1,719	2,130	2,222	639	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	話しあい活動回数	43回	38回	7回	12回	16回	10回	21回
	話しあい活動参加者数	525名	550名	92名	88名	165名	103名	219名
	話しあい活動研修会参加者	—	—	—	—	—	36名	15名

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	推進委員年間活動謝礼	495	推進委員年間活動謝礼	485	推進委員年間活動謝礼	600
	食糧費	明るい選挙推進委員会 会議賄	13	明るい選挙推進委員 会議賄	0	明るい選挙推進委員 会議賄	15
	使用料及び賃借料	話しあい助言者講習会 会場使用料	0	話しあい助言者講習 会会場使用料	0	話しあい助言者講習 会会場使用料	9

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
①	話しあい活動参加者数		88名	165名	103名	219名	219名	目標値＝過去3回平均＋100名
②								
③								

問題点・課題 (指標分析)	- 選挙に対する関心を高めるため、話しあいの場をできるだけ数多く設ける必要がある。また、話しあいの際には若年層が多く参加していることが望ましい。 - 話しあい指導員が欠員となっており、適任者がいない						
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 区)						

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	話しあい活動の回数及び参加人数を、目標値に近づけるため、明るい選挙推進委員による話しあい活動を推進する。	参加人数の増加を図り、政治・選挙に関心を持つ区民が多くなるよう努める。
②	話しあい活動を支援するため、研修会を行う。	年度ごとに研修会の開催を行う。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	日頃から区民の政治・選挙への関心を高める。

議会 (要質問状)	
--------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	常時啓発（協議会及び推進委員）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	梅原
		担当者名	植村	内線	3412
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	協議会及び推進委員経費（01-01-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 32 年度	根拠	公職選挙法第6条		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	明るい選挙推進運動を遂行するため、明るい選挙推進協議会の充実・強化や明るい選挙推進運動の担い手となるべき指導者の養成を行う。				
対象者等	・ 明るい選挙推進協議会委員 36名 ・ 明るい選挙推進委員 120名				
内容	明るい選挙推進運動の効果的なあり方の検討及び具体的な実施方法の検討を行うための各種会議及び研修を行う。（区事業6・都事業2） ・ 明るい選挙推進協議会委員 定数36名 任期4年 （現委員任期 平成21年4月1日～平成25年3月31日） 76歳定年制 ・ 明るい選挙推進委員 定数120名 任期2年 （現委員任期 平成22年4月1日～平成24年3月31日） 74歳定年制 ・ 話しあい指導員 定数3名 任期2年 （現指導員任期 平成22年4月1日～平成24年3月31日） 74歳定年制				
経過	平成15年度より、東京都主催の明るい選挙推進協議会委員及び明るい選挙推進委員を対象とした事業の参加については、原則的に現地集合・現地解散とした。（遠隔地を除く。）				
必要性	明るい選挙推進運動を行うための準備として、都または区が主催する各種研修に参加し、明るい選挙推進運動の効果的なあり方の検討及び具体的な実施方法の検討を行うことが必要である。また、地区ごとの責任者や啓発機関誌の編集委員等を定めることにより、自主的な活動を促すことも期待できる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額		852	816	796	621	621	608	568
①決算額（24年度は見込み）		441	236	459	378	257	359	568
②人件費等		1,708	1,708	1,271	1,222	1,308	1,270	
③減価償却費						314	467	
【事務分担当】（％）		20	20	15	15	15	15	
合計（①＋②＋③）		2,149	1,944	1,730	1,600	1,879	2,096	568
国（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
都（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		2,149	1,944	1,730	1,600	1,879	2,096	568
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	推進協議会	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
	地区世話人打合せ会	1回	1回	中止	中止	中止	中止	1回
	新任推進委員研修会	8名	中止	6名	6名	10名	36名	15名
	推進大会	21名	8名	21名	15名	18名	21名	21名

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	食糧費	明るい選挙推進大会賄	2	明るい選挙推進大会賄	18	明るい選挙推進大会賄	36
	一般需用費	雑誌購読料	121	雑誌購読料	121	雑誌購読料	121
	役務費	各種会議通知等郵送料	124	各種会議通知等郵送料	106	各種会議通知等郵送料	215
	使用料及び賃借料	都研修会等バス雇上	0	都研修会等バス雇上	67	都研修会等バス雇上	80

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			21年度	22年度	23年度	24年度（見込み）	目標値（25年度）	
①	明るい選挙推進大会への参加率		50.00%	60.00%	70.00%	70.00%	70.00%	参加者数／募集人数（各区の割り当て30名） 目標値＝過去3回平均＋10%
②								
③								

（問題点・課題）	明るい選挙推進大会は、年一回、東京都及び各市区町村の明るい選挙推進協議会関係者が一堂に会し、明るい選挙と投票への参加を広く働きかけること、他の市区町村の活動状況報告を聴き、今後の啓発に役立てる場である。投票率向上が求められる中、多くの関係者が参加し、共通の認識を持つ必要がある。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	より多くの関係者に参加してもらえるよう、他の会議等でも積極的に働きかける。	会議・通知文で周知し、研修会等でも参加を呼びかける。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	推進委員の協力を得るため、研修会等を実施する。

議会（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	常時啓発（その他の啓発）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	梅原
		担当者名	植村	内線	3412
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	啓発経費（01-01-03）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 32 年度	根拠	公職選挙法第6条		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	ポスターコンクールや啓発資材の配布等により、児童・生徒の時から選挙に対する関心を持たせるとともに有権者の政治意識の高揚を図る。				
対象者等	・ 区内有権者 ・ 区内小・中・高校生				
内容	・ 「明るい選挙」をテーマにしたポスターコンクールを開催し、区内小・中・高等学校の児童・生徒からポスターを募集し、入賞作品を表彰するとともに、町屋文化センター及び区役所ロビー等において入賞作品を展示 ・ 啓発機関誌の発行及び講演会の開催 ・ 啓発資材（パンフレット等）を作成し、成人の日のつどい等において配布 ・ 川の手荒川まつりにおいて、啓発用ポケットティッシュやチラシ等を配布 <平成23年度の事業内容> 平成23年 9月 機関誌「あらかわしろばら第82号」発行 12月 しろばら教養セミナー ポスターコンクール表彰式 平成24年 1月 成人式にてパンフレット配布 2月 機関誌「あらかわしろばら第83号」発行				
経過	平成12年度より、白ばら教養セミナーと政治教養講座を一本化して実施				
必要性	ポスターコンクールは、若年時からの選挙に対する意識を高めることが期待できる。また、啓発機関誌の発行及び啓発資材の配布並びに講演会の開催により、区民への政治意識の高揚が図られる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額		822	822	1,058	1,070	1,070	892	893
①決算額（24年度は見込み）		427	466	791	929	869	875	893
②人件費等		1,281	1,281	1,694	2,036	2,180	2,117	
③減価償却費						524	778	
【事務分担当】（%）		15	15	20	25	25	25	
合計（①+②+③）		1,708	1,747	2,485	2,965	3,573	3,770	893
国（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
都（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,708	1,747	2,485	2,965	3,573	3,770	893
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	ポスターコンクール	27校 417名	30校 390名	30校 425名	29校 522名	28校 430名	32校 506名	29校 448名
	啓発機関誌（しろばら）発行	2回 各10,000部	2回 各10,000部	2回 各10,000部	2回 各10,000部	2回 各10,000部	2回 各5,000部	2回 各5,000部
	白ばら教養セミナー	1回60名	1回60名	1回68名	1回62名	1回66名	1回69名	1回64名

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講演会講師謝礼	50	講演会講師謝礼	50	講演会講師謝礼	50
	食糧費	ポスターコンクール審査会・表彰式賄	9	ポスターコンクール審査会・表彰式賄	9	ポスターコンクール審査会・表彰式賄	12
	一般需用費	ポスターコンクール参加賞・入賞記念品	293	ポスターコンクール参加賞・入賞記念品	335	ポスターコンクール参加賞・入賞記念品	318
	使用料および賃借料	会場使用料	22	会場使用料	27	会場使用料	29

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	①	ポスターコンクール参加率	74.36%	70.00%	80.00%	81.00%	100%	応募校／区内学校数 目標値＝全校
	②	白ばら教養セミナー参加率	77.50%	82.50%	86.25%	80.00%	92.08%	参加者数／定員数 目標値＝過去3回平均＋10%
	③							

（問題点・課題分析）	より多くの有権者に、選挙に対し関心を持ってもらう。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	白ばら教養セミナーの開催を、区報・ホームページ・チラシ・ポスターで周知し参加人数を増やす。	同左
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	より多くの有権者また小中高生の頃から、選挙に対し関心を持ってもらう。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	梅原
	国民審査	担当者名	植村	内線	3412
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	衆議院議員選挙及び国民審査費				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 22 年度	根拠	公職選挙法、最高裁判所裁判官国民審査法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行				
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）及び在外選挙人名簿登録者				
内容	・ 選挙（国民審査）の管理執行に関する事務 ・ 投票及び開票に関する事務 ・ 選挙人名簿の調製・保管 ・ 選挙（国民審査）に関する啓発・周知等 <衆議院議員選挙> ・ 小選挙区選出（東京都第14区） 定数1名（総定数300名） ・ 比例代表選出（東京都選挙区） 定数17名（総定数180名） ・ 任期4年（現議員任期 平成21年8月30日～平成25年8月29日） ・ 選挙運動期間 12日間				
経過	・ 平成5年7月18日の衆議院議員選挙より、即日開票を実施 ・ 平成6年2月4日以降より、衆議院議員の選挙制度が中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に改正（改正後、最初の選挙は平成8年） ・ 平成9年12月19日以降より、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成12年） ・ 平成12年5月1日以降の衆議院議員選挙比例代表選出で、在外選挙を実施（改正後、最初の選挙は平成12年） ・ 平成15年12月1日以降より、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成17年） ・ 平成19年6月1日以降の衆議院議員選挙小選挙区選出で、在外選挙を実施				
必要性	公職選挙法及び最高裁判所裁判官国民審査法により、定められている。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ● 臨時職員） 人材派遣				

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	0	0	0	87,406	0	0	0
	①決算額（24年度は見込み）	0	0	0	61,881	0	0	0
	②人件費等	0	0	0	13,600	0	0	
	③減価償却費					0	0	
	【事務分担量】（%）	0	0	0	167	0	0	
	合計（①+②+③）	0	0	0	75,481	0	0	0
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	61,707	0	0	0
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	執行年月日	0	0	0	H21.8.30	0	0	0
	有権者数	0	0	0	158,301人	0	0	0
	投票者数	0	0	0	104,129人	0	0	0
	投票率	0	0	0	65.78%	0	0	0
	候補者数	0	0	0	4人	0	0	0
	届出政党数	0	0	0	9政党	0	0	0
	審査裁判官数	0	0	0	9人	0	0	0

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
指標	① 投票率（小選挙区）	12年度 59.74%	15年度 58.54%	17年度 64.01%	21年度 65.78%	65.79%	投票者数／有権者数 目標値＝前回の投票率以上
	② 期日前投票者数割合 （小選挙区）	—	—	12.89%	20.56%	20.73%	期日前投票者数／全投票者数 目標値＝過去2回平均＋4%
	③ 開票時間	4時間	3時間 45分	3時間 25分	4時間 35分	2時間20分	23区中最短時間（平成21年）

（問題点・課題）	・若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討 ・基準法改正に対応した執行経費の抑制 ・期日前投票所の会場見直し ・派遣法改正に対応した人員の確保
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	経費削減に向けた契約内容の見直しを行う	同左
②	増加傾向にある期日前投票者の投票環境の改善と利便性を高める	同左
③	開票時に投票用紙読取分類機を効率的に稼働させ、各係の作業を効率化する	同左

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	参議院議員選挙		部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	梅原
			担当者名	植村	内線	3412
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	事務費（参議院議員選挙）、人件費（参議院議員選挙）、職員報償費、旅費（参議院議員選挙）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 22 年度		根拠	公職選挙法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]				
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]				
	施策	選挙の執行[13-03]				
目的	参議院議員選挙の管理執行					
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）及び在外選挙人名簿登録者					
内容	・ 選挙の管理執行に関する事務 ・ 投票及び開票に関する事務 ・ 選挙人名簿の調製・保管 ・ 選挙に関する啓発・周知等 ＜参議院議員選挙＞ ・ 選挙区選出（東京都選挙区） 定数10名（総定数146名） ※3年ごとに半数改選 ・ 比例代表選出 総定数96名 ※3年ごとに半数改選 ・ 任期6年（現議員任期 平成19年7月29日～平成25年7月28日、平成22年7月26日～平成28年7月25日） ・ 選挙運動期間 17日間					
経過	・ 昭和57年8月24日以降より、参議院全国選出制が比例代表選出制に改正（改正後、最初の選挙は昭和58年） ・ 平成4年7月26日の参議院議員選挙より、即日開票を実施（即日開票による最初の選挙） ・ 平成9年12月19日以降より、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成10年） ・ 平成12年5月1日以降の参議院議員選挙比例代表選出で、在外選挙を実施（改正後、最初の選挙は平成13年） ・ 平成15年12月1日以降より、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成16年） ・ 平成19年6月1日以降の参議院議員選挙選挙区選出で、在外選挙を実施（改正後、最初の選挙は平成19年）					
必要性	公職選挙法により、定められている。					
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ● 臨時職員） 人材派遣					

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	0	89,560	0	0	89,116	0	0
	①決算額（24年度は見込み）	0	76,086	0	0	59,039	0	0
	②人件費等	0	13,835	0	0	14,388	0	
	③減価償却費					3,457	0	
	【事務分担量】（%）	0	162	0	0	165	0	
	合計（①+②+③）	0	89,921	0	0	76,884	0	0
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	76,165	0	0	55,023	0	0
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	執行年月日	0	H19. 7. 29	0	0	H22. 7. 11	0	0
	有権者数	0	153,480人	0	0	159,430人	0	0
	投票者数	0	89,004人	0	0	93,600人	0	0
	投票率	0	57.99%	0	0	58.71%	0	0
	候補者数	0	20名	0	0	24名	0	0
	届出政党数	0	11団体	0	0	12団体	0	0

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品（啓発用物品）	185				
	役務費	投票所整理券郵送料	4,793				
	役務費	ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	6,820				
	委託料	開票所設営・撤去委託	1,082				
	委託料	選挙公報・区報特集号配布委託	3,008				
	委託料	投票所整理券印刷・封入委託	1,932				
	備品購入費	投票用紙自動交付機	0				

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
指標	①	投票率（東京都選出）	13年度 52.72%	16年度 55.70%	19年度 57.99%	22年度 58.71%	58.72%	投票者数／有権者数 目標値＝前回の投票率以上
	②	期日前投票者数割合 （東京都選出）	—	10.66%	17.77%	19.89%	20.11%	期日前投票者数／全投票者数 目標値＝過去3回平均＋4%
	③	開票時間	6時間 5分	5時間 15分	5時間 20分	5時間 45分	3時間	23区中最短時間（平成22年）

（問題点・課題）	・若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討 ・基準法改正に対応した執行経費の抑制 ・期日前投票所の会場見直し ・派遣法改正に対応した人員の確保
	他区の実施状況 （実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	経費削減に向けた契約内容の見直しを行う	同左
②	増加傾向にある期日前投票者の投票環境の改善と利便性を高める	同左
③	開票時に投票用紙読取分類機を効率的に稼働させ、各係の作業を効率化する	同左

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する

（状況）	議会（要旨）
------	--------

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	都知事選挙		部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	梅原
			担当者名	植村	内線	3412
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	事務費（東京都知事選挙）、人件費（東京都知事選挙）、職員報償費、旅費（東京都知事選挙）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 22 年度		根拠	公職選挙法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]				
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]				
	施策	選挙の執行[13-03]				
目的	東京都知事選挙の管理執行					
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）					
内容	・ 選挙の管理執行に関する事務 ・ 投票及び開票に関する事務 ・ 選挙人名簿の調製・保管 ・ 選挙に関する啓発・周知等 <東京都知事選挙> ・ 定数1名 ・ 任期4年（現知事任期 平成23年4月23日～平成27年4月22日） ・ 選挙運動期間 17日間					
経過	・ 平成7年4月9日の東京都知事選挙より、即日開票を実施 ・ 平成9年12月19日以降より、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成11年） ・ 平成15年12月1日以降より、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成19年）					
必要性	公職選挙法により、定められている。					
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ● 臨時職員） 人材派遣					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	50,874	42,673	0	0	52,556	35,207	0
	①決算額（24年度は見込み）	40,202	38,054	0	0	28,930	31,739	0
	②人件費等	12,383	2,135	0	0	10,813	11,941	
	③減価償却費					2,598	4,385	
	【事務分担当】（%）	145	25	0	0	124	141	
	合計（①+②+③）	52,585	40,189	0	0	42,341	48,065	0
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	27,005	51,337	0	0	27,881	33,914	0
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	25,580	-11,148	0	0	14,460	14,151	0
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	執行年月日	0	H19.4.8	0	0	0	H23.4.10	0
	有権者数	0	151,320人	0	0	0	158,722人	0
	投票者数	0	80,446人	0	0	0	91,720人	0
	投票率	0	53.16%	0	0	0	57.79%	0
	候補者数	0	14名	0	0	0	11名	0

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品（啓発用物品）	194	消耗品（啓発用物品）	0		
	役務費	投票所整理券郵送料	4,761	投票所整理券郵送料	0		
	役務費	ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	11,579	ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	1,155		
	委託料	開票所設営・撤去委託	0	開票所設営・撤去委託	625		
	委託料	選挙公報・区報特集号配布委託	1,655	区報特集号配布委託	188		
	委託料	投票所整理券印刷・封入委託	1,864	投票所整理券印刷・封入委託	0		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			21年度	22年度	23年度	24年度（見込み）	目標値（25年度）	
	①	投票率	11年度 58.70%	15年度 44.92%	19年度 53.16%	23年度 57.79%	57.80%	投票者数／有権者数 目標値＝前回の投票率以上
	②	期日前投票者数割合	—	—	10.12%	14.30%	13.21%	期日前投票者数／全投票者数 目標値＝過去2回平均＋4%
	③	開票時間	2時間 55分	1時間 55分	2時間	1時間 40分	1時間08分	23区中最短時間（平成23年）

（問題点・課題）	・若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討 ・基準法改正に対応した執行経費の抑制 ・期日前投票所の会場見直し ・派遣法改正に対応した人員の確保
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	経費削減に向けた契約内容の見直しを行う	同左
②	増加傾向にある期日前投票者の投票環境の改善と利便性を高める	同左
③	開票時に投票用紙読取分類機を効率的に稼働させ、各係の作業を効率化する	同左

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する

議会（要旨）	議会の要旨
--------	-------

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	都議会議員選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	梅原
		担当者名	植村	内線	3412
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	事務費（都議会議員選挙）、人件費（都議会議員選挙）、職員報償費、旅費（都議会議員選挙）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 22 年度	根拠	公職選挙法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	東京都議会議員選挙の管理執行				
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）				
内容	・ 選挙の管理執行に関する事務 ・ 投票及び開票に関する事務 ・ 選挙人名簿の調製・保管 ・ 選挙に関する啓発・周知等 <東京都議会議員選挙> ・ 荒川区選挙区 定数2名（総定数127名） ・ 任期4年（現議員任期 平成21年7月23日～平成25年7月22日） ・ 選挙運動期間 9日間				
経過	・ 平成5年6月27日の東京都議会議員選挙より、即日開票を実施 ・ 平成5年6月27日の東京都議会議員選挙より、荒川区選挙区の議員定数が3名から2名に改正 ・ 平成9年12月19日以降より、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成13年） ・ 平成15年12月1日以降より、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成17年）				
必要性	公職選挙法により、定められている。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ● 臨時職員） 人材派遣				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額		0	0	0	78,694	0	0	0
①決算額（24年度は見込み）		0	0	0	55,966	0	0	0
②人件費等		0	0	0	12,216	0	0	
③減価償却費						0	0	
【事務分担量】（%）		0	0	0	150	0	0	
合計（①+②+③）		0	0	0	68,182	0	0	0
国（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
都（特定財源）		0	0	0	56,791	0	0	0
その他（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	11,391	0	0	0
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	執行年月日	0	0	0	H21.7.12	0	0	0
	有権者数	0	0	0	156,771人	0	0	0
	投票者数	0	0	0	91,236人	0	0	0
	投票率	0	0	0	58.20%	0	0	0
	候補者数	0	0	0	5名	0	0	0

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指 <
--

（問題点・課題）	・若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討 ・基準法改正に対応した執行経費の抑制 ・期日前投票所の会場見直し ・派遣法改正に対応した人員の確保
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	経費削減に向けた契約内容の見直しを行う	同左
②	増加傾向にある期日前投票者の投票環境の改善と利便性を高める	同左
③	開票時に投票用紙読取分類機を効率的に稼働させ、各係の作業を効率化する	同左

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	区長選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	梅原
		担当者名	植村	内線	3412
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	事務費（区長選挙）、人件費（区長選挙）、職員報償費、旅費（区長選挙費）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	22 年度	根拠	公職選挙法	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	荒川区長選挙の管理執行				
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）				
内容	・ 選挙の管理執行に関する事務 ・ 投票及び開票に関する事務 ・ 選挙人名簿の調製・保管 ・ 選挙に関する啓発・周知等 ＜荒川区長選挙＞ ・ 定数1名 ・ 任期4年（現区長任期 平成20年11月14日～平成24年11月13日） ・ 選挙運動期間 7日間				
経過	・ 昭和27年8月15日、地方自治法の一部改正により、区長公選制の廃止 ・ 昭和49年6月1日、地方自治法の一部改正により、区長公選制が復活（復活後、最初の選挙は昭和50年） ・ 平成元年7月23日より、単独選挙（統一地方選挙から外れる） ・ 平成9年12月19日以降より、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成13年） ・ 平成13年5月27日より、開票は投票日の翌日とする ・ 平成15年12月1日以降より、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成16年）				
必要性	公職選挙法により、定められている。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ● 臨時職員） 人材派遣				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額		0	0	82,756	0	0	0	73,085
①決算額（24年度は見込み）		0	0	58,733	0	0	0	73,085
②人件費等		0	0	12,282	0	0	0	
③減価償却費						0	0	
【事務分担当】（%）		0	0	145	0	0	0	
合計（①+②+③）		0	0	71,015	0	0	0	73,085
国（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
都（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	71,015	0	0	0	73,085
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	執行年月日	0	0	H20.11.9	0	0	0	
	有権者数	0	0	154,131人	0	0	0	
	投票者数	0	0	53,909人	0	0	0	
	投票率	0	0	34.98%	0	0	0	
	候補者数	0	0	3名	0	0	0	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費					消耗品（啓発用物品）	3,438
	役務費					投票所整理券郵送料	4,750
	役務費					ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	6,881
	委託料					開票所設営・撤去委託	988
	委託料					選挙公報・区報特集号配布委託	1,849
	委託料					投票所整理券印刷・封入委託	2,720

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			21年度	22年度	23年度	24年度（見込み）	目標値（25年度）	
	① 投票率		13年度 43.40%	16年度 43.72%	20年度 34.98%	44.70%	44.70%	投票者数／有権者数 目標値＝過去3回平均＋4%
	② 期日前投票者数割合		—	9.26%	13.39%	15.33%	15.33%	期日前投票者数／全投票者数 目標値＝過去2回平均＋4%
	③ 開票時間		1時間 50分	1時間 45分	1時間 47分	1時間 45分	1時間05分	23区中最短時間

（問題点・課題）	・若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討 ・基準法改正に対応した執行経費の抑制 ・期日前投票所の会場見直し ・派遣法改正に対応した人員の確保
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	投票率向上に向けた効果的な啓発の検討	同左
②	増加傾向にある期日前投票者の投票環境の改善と利便性を高める	同左
③	開票時に投票用紙読取分類機を効率的に稼働させ、各係の作業を効率化する	同左

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	区議会議員（補欠選挙を含む）選挙		部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	梅原
			担当者名	植村	内線	3412
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	事務費（荒川区議会議員選挙）、人件費（荒川区議会議員選挙）、職員報償費、旅費（荒川区議会議員選挙）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 22 年度		根拠	公職選挙法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]				
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]				
	施策	選挙の執行[13-03]				
目的	荒川区議会議員選挙の管理執行					
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）					
内容	・ 選挙の管理執行に関する事務 ・ 投票及び開票に関する事務 ・ 選挙人名簿の調製・保管 ・ 選挙に関する啓発・周知等 <荒川区議会議員選挙> ・ 定数32名 ・ 任期4年（現議員任期 平成23年5月1日～平成27年4月30日） ・ 選挙運動期間 7日間					
経過	・ 平成7年4月23日より、議員定数が38名から34名に改正 ・ 平成9年12月19日以降より、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成11年） ・ 平成11年4月25日より、開票は投票日の翌日とする ・ 平成15年4月27日より、議員定数が34名から32名に改正 ・ 平成15年12月1日以降より、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成19年）					
必要性	公職選挙法により、定められている。					
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ● 臨時職員） 人材派遣					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額		3,945	101,719	21,292	0	5,394	81,348	0
①決算額（24年度は見込み）		2,665	87,306	8,888	0	2,333	57,957	0
②人件費等		12,383	11,358	12,282	0	2,965	11,941	
③減価償却費						712	4,385	
【事務分担当】（%）		145	133	145	0	34	141	
合計（①+②+③）		15,048	98,664	21,170	0	6,010	74,283	0
国（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
都（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		15,048	98,664	21,170	0	6,010	74,283	0
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	執行年月日	0	H19.4.22	H20.11.9	0	0	H23.4.24	0
	有権者数	0	151,711人	154,131人	0	0	157,198人	0
	投票者数	0	75,531人	53,883人	0	0	72,668人	0
	投票率	0	49.79%	34.96%	0	0	46.23%	0
	候補者数	0	42名	3名	0	0	38名	0

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
一般需用費	消耗品（啓発用物品）	641	消耗品（啓発用物品）	0		
役務費	投票所整理券郵送料	0	投票所整理券郵送料	4,657		
役務費	ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	0	ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	2,520		
委託料	開票所設営・撤去委託	0	開票所設営・撤去委託	593		
委託料	選挙公報・区報特集号配布委託	0	選挙公報・区報特集号配布委託	1,853		
委託料	投票所整理券印刷・封入委託	0	投票所整理券印刷・封入委託	1,730		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
①	投票率		11年度 54.28%	15年度 48.83%	19年度 49.79%	23年度 46.23%	53.79%	投票者数／有権者数 目標値＝過去4回平均＋4%
②	期日前投票者数割合		—	—	13.45%	17.00%	19.23%	期日前投票者数／全投票者数 目標値＝過去2回平均＋4%
③	開票時間		3時間 50分	4時間 15分	3時間 45分	2時間 35分	2時間15分	23区中最短時間（平成23年）

問題点・課題 (指標分析)	・若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討 ・基準法改正に対応した執行経費の抑制 ・期日前投票所の会場見直し ・派遣法改正に対応した人員の確保 ・選挙公報の改善（1候補者当たりの掲載スペースの拡大）							
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）							

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	選挙公報の改善	同左
②	増加傾向にある期日前投票者の投票環境の改善と利便性を高める	同左
③	開票時に投票用紙読取分類機を効率的に稼働させ、各係の作業を効率化する	同左

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する

議会 (要旨)	
------------	--